

平成24年度県土整備部の体制について

～ 着実な復旧、復興を進めるために ～

県土整備企画室

平成24年度の県土整備部は、51名の職員(任期付職員を含む)を採用するとともに、全国から派遣された58名の応援職員を加えて、総員784名の新しい体制でスタートしました。

応援職員の派遣元は、北は青森県、南は鹿児島県と全国から集まっていたが、特に大阪府からは20名の応援を頂いています。

応援職員の派遣先としては、本庁では、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの面整備を主に担当する都市計画課や災害復興公営住宅などの住環境の再建を担当する建築住宅課に多く配属されたほか、国が施行する復興道路整備の支援対策として、道路建設課に1名配属となっています。

一方、広域振興局土木部等では、津波による被害が特に大きかった沿岸南部を中心に配属され、防災のまちづくりを進めるための災害復旧業務や用地取得業務などを担当することになっています。

この新体制のもと、県土整備部は東日本大震災津波からの着実な復旧、復興に取り組んでいきます。

応援職員の派遣元 団体別の内訳

派遣元団体名	人数
大阪府	20
長野県	8
静岡県	7
東京都	6
青森県	3
秋田県	2
福岡県	2
鹿児島県	2
栃木県	1
埼玉県	1
山梨県	1
愛知県	1
山口県	1
川崎市	1
大阪市	1
(財)東京都 新都市建設公社	1
合計	58

応援職員の派遣先

所属名		人数
本 庁	道路建設課	1
	都市計画課	6
	建築住宅課	10
	小計	17
出 先	沿岸広域振興局土木部	11
	大船渡土木センター	16
	宮古土木センター	9
	岩泉土木センター	1
	県北広域振興局土木部	4
小計		41
合計		58

県土整備部職員数の比較

	平成23年度	平成24年度	増減
事務職員	190	213	23
技術職員	448	539	91
技能職員	34	32	-2
合計	672	784	112